



113期 株主通信

**TDK TODAY**

VOL.41 2008 WINTER

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2008年9月30日に終了しました2009年3月期第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から9月30日の6ヵ月間)の連結業績についてご報告いたします。

当期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・薄型テレビ、ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ(ノートPC)、ハードディスクドライブ(HDD)、及び携帯電話の生産が前年同期に比べて増加しました。
- ・しかし、薄型テレビや携帯電話など、先進国を中心に高い機能を有する最終製品の需要が鈍化しており、これら高機能製品の生産低迷により電子部品の需要もまた低迷しました。
- ・さらに、電子部品の需給環境が悪化したことにより価格下落が進みました。

こうした事業環境のなか、第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次の通りとなりました。

(単位:百万円、%)

科目	期	前第2四半期 連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		433,088	100.0	396,537	100.0	△36,551	△8.4
営業利益		47,145	10.9	14,381	3.6	△32,764	△69.5
税引前四半期純利益		48,362	11.2	14,826	3.7	△33,536	△69.3
四半期純利益		34,626	8.0	11,868	3.0	△22,758	△65.7
1株当たり四半期純利益金額		266円16銭		92円02銭			
—基本		266円16銭		92円02銭			
—希薄化後		265円81銭		91円97銭			



代表取締役会長  
澤部 肇



代表取締役社長  
上釜 健宏

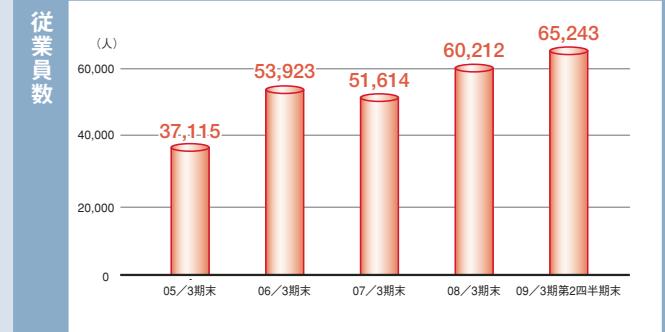
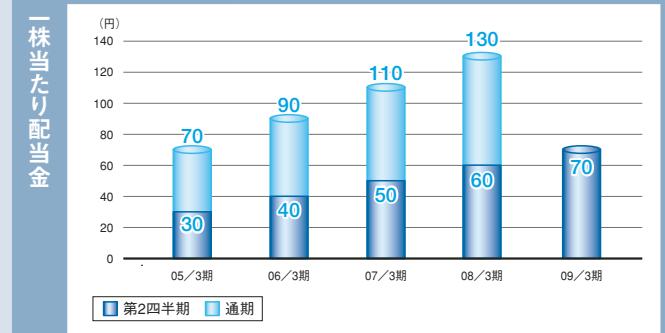
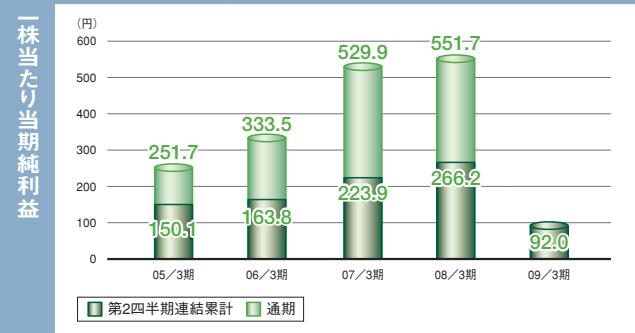
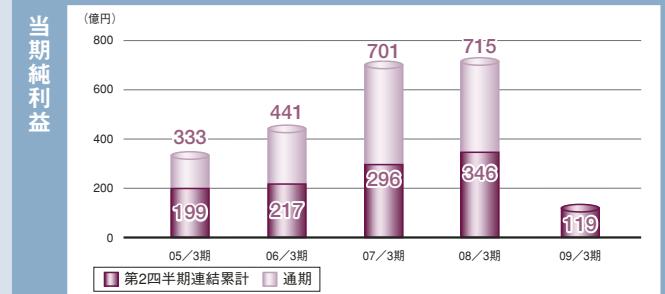
## Contents もくじ

TDK TODAY vol.41

株主の皆様へ	1	技術コラム 電子部品の散歩道	7
連結データハイライト	2	財務データ	9
製品別業績概要	3	株式の状況 他	13
TOPICS	5	株主メモ	14

## ◆連結データハイライト

(表示単位未満は四捨五入して表示しております。)



## ◆ 製品別業績概要

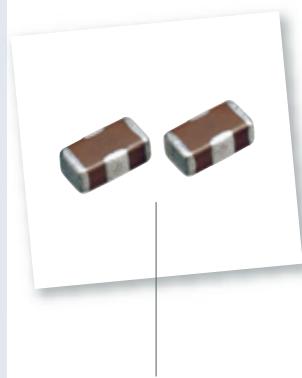
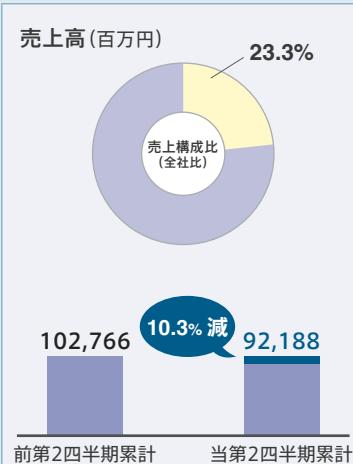
当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少し、売上構成比は10%未満となりました。そのため記録メディア製品の売上高については「その他」に含めて開示しています。

## 電子材料

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、921億88百万円(前年同期1,027億66百万円、前年同期比10.3%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、特にパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けで販売が減少し、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期と比較して増加しました。マグネットの増収が、フェライトコアの減収を吸収しました。



積層セラミックチップコンデンサ

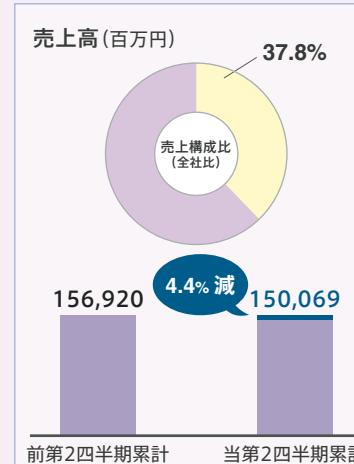
## Electronic materials

## 記録デバイス

記録デバイスは「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,500億69百万円(前年同期1,569億20百万円、前年同期比4.4%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期と比較して減少しました。HDDの生産台数が増加していることに伴い、HDD用ヘッドの需要も拡大し販売数量は増加しましたが、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を吸収できず売上高は減少しました。

「その他」:売上高は前年同期と比較して増加しました。2007年11月に子会社化したHDDサスペンション事業の売上高が、当期から寄与したことが主な要因です。



HDD用ヘッド

## Recording devices

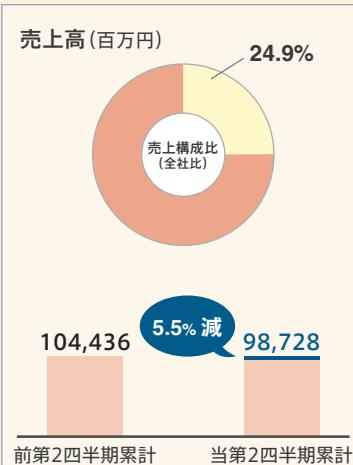
## 電子デバイス

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、987億28百万円(前年同期1,044億36百万円、前年同期比5.5%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期と比較して減少しました。特に信号系コイルは自動車市場向け、積層製品は薄型テレビ向け、トランスは白物家電向けで各々販売が減少したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期と比較して増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータの増収が、電源製品における一部製品の終息と半導体市場向けの販売減少による減収を補うことができませんでした。



電源製品

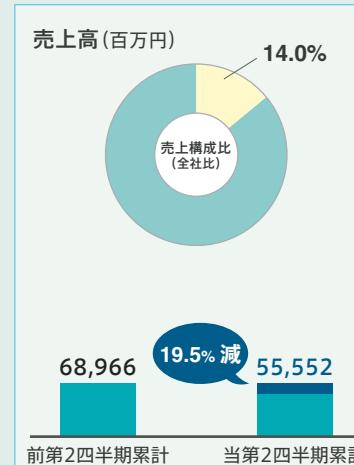


インダクティブ・デバイス

## Electronic devices

## その他

その他は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイスの3製品区分を除くすべての製品から構成されます。代表的な製品は「記録メディア」「電波暗室」「メカトロニクス(製造設備)」及び「エナジーデバイス(二次電池)」です。当製品区分の売上高は、555億52百万円(前年同期689億66百万円、前年同期比19.5%減)となりました。エナジーデバイス及びその他新製品の売上高は増加しましたが、記録メディアの売上高は減少しました。



エナジーデバイス(二次電池)



ブルーレイディスク

## Others

## EPCOS社株式の公開買付の最終結果

当社は、ドイツのEPCOS AG(以下、EPCOS社)買収を目的として、2008年8月25日から同社株式の公開買付を実施しました。公開買付は10月27日に終了し、成功いたしました。

公開買付価格:17.85ユーロ(発行済株式1株あたり)  
 所有株式総数:62,675,734株(所有割合94.35%)  
 取得価額総額:10億86百万ユーロ

公開買付の成功を受け、当社は受動部品事業の分割に着手する予定です。そして、2009年6月開催予定の定時株主総会における承認を条件として、当社の分割した受動部品事業を運営するために新設するTDK E.P.コンポーネンツ株式会社(仮称)の事業とEPCOS社の事業を2009年10月を目標に事業統合する予定です。

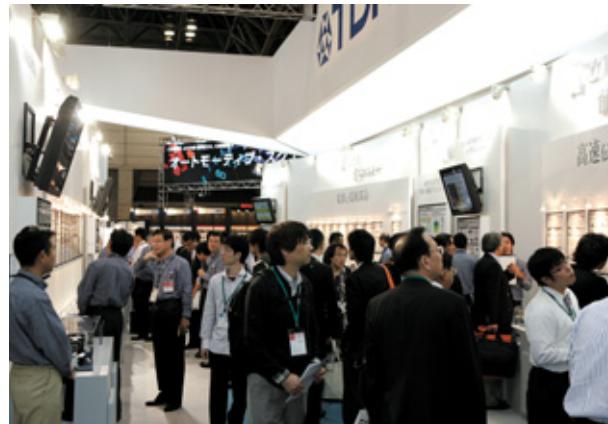
当社は、2008年10月17日にEPCOS社を連結子会社としました。したがって、10月30日に発表した第2四半期の連結決算にはEPCOS社の業績を反映していません。第3四半期の連結決算(2009年2月9日発表予定)から、EPCOS社の業績を反映する見込みです。

## 最先端IT・エレクトロニクス展「CEATEC JAPAN 2008」に出展

当社は、2008年9月30日から10月4日までの5日間、幕張メッセで開催されたCEATEC JAPAN 2008に出展しました。CEATEC JAPANは日本で開催される最先端のIT・エレクトロニクス展として、アジアのみならず欧米からも毎年注目を浴びているもので、当社は「素材で、プロセス技術で省エネを追求」というテーマで出展。具体的には、色素増感太陽電池や高効率DC-DCコンバータなどの当社関連技術や製品が、どのようにエネルギー利用の効率化に貢献できるかを分かりやすく紹介しました。また、電源や電源部品などの省電力、省エネルギーに貢献する製品や、省資源につながる極小0402サイズのチップ部品などの小型部品、高密度記録製品コーナーではHDD用ヘッドなどの新製品を展示し、大きな注目を集めました。



デモゾーン



製品展示ゾーン

TDKのプレスリリースはホームページ (<http://www.tdk.co.jp/>) からダウンロードできます。

## 電波暗室の建設、設置について

電子機器の高性能化、多機能化に伴い、電子回路の過密化、低電圧化や信号の高周波化が進み、電子機器から漏洩する電磁波を規制する必要があります。すなわち、漏洩する電磁波が電子機器の機能に支障をきたす恐れがあるからです。そのため、電子機器の設計、開発段階から電磁波対策を講じていくことが必要となっています。

こうしたニーズに応えるため、当社はテクニカルセンター(千葉県市川市)敷地内に、新たに世界最高レベルの電磁波測定、評価および解析が可能な大型、超高性能タイプの電波暗室棟を建設することを決定しました。



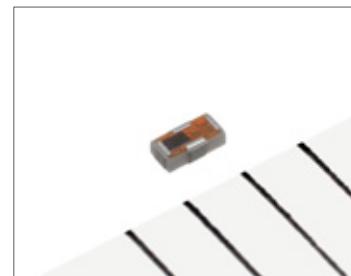
電波暗室完成後のテクニカルセンター予想図

## 世界最小\*のモバイル機器用 薄膜バンドパスフィルタを開発

携帯電話をはじめとする移動体通信機器は、画像や動画データなどの大容量なデータ転送やインターネットのモバイル化などにより一層の高機能化が進んでいます。また、より小型かつ軽量で使いやすい機器のニーズが高くなり、電子部品への小型化、薄型化が求められています。このような中、通信機能に必要なとされる信号は省電力化のため低損失の伝送を確保し、不要な信号は大きく減衰させることが重要となります。

こうしたニーズに応え、当社では1005形状では世界最小となる厚さ0.3mmの薄膜バンドパスフィルタを開発しました。当社の主力製品であるHDD用磁気ヘッドの製造で培った薄膜技術を応用し、当社従来品2012形状比で体積が1/12という大幅な小型化、低背化を実現したものです。本製品は、主に携帯電話用の無線LANやBluetoothモジュール、Bluetooth対応のヘッドセットなどの信号品位確保の用途が期待されています。

※2008年9月現在、TDK調べ。



薄膜バンドパスフィルタ

## 業界初\*、低背型の低ESL\*<sup>1</sup>積層コンデンサの開発、量産

PCや携帯端末など各種電子機器の小型・軽量化および高機能化、高速化に伴い、電気回路も小型化、高集積化、高周波化が進んでいます。また、省消費電力も強く求められています。このため、小型ながら大容量で、かつ高周波領域での特性に優れた低ESLタイプの積層セラミックチップコンデンサが、電気回路内の電圧変動を抑制するために多用されています。

当社では、これらのニーズに対応するため、得意とする素材技術と多層積層技術を活用し、当社従来品と同じ特性でありながら高さを40%削減した低背型の低ESL積層コンデンサを開発しました。これは、携帯型の情報端末などの製品小型化に大きく寄与します。

※2008年9月現在、TDK調べ。

\*1 ESL:等価直列インダクタンス(Equivalent Series Inductance)のこと。



低背型・低ESL積層セラミックチップコンデンサ

## ウルトラモバイル時代に向けた電子部品

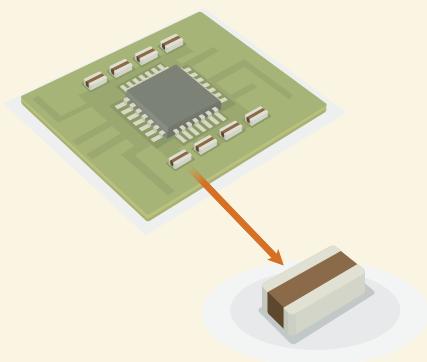
### 業界初、低背型・低ESL積層セラミックチップコンデンサ

マネーは経済の血液にたとえられますが、電子機器の血液ともいえるのは回路に送られる直流電流。日本銀行がマネーサプライ(通貨供給量)を調整して物価の安定を図るように、電子機器のパワーサプライ(電源)においても、さまざまな工夫で直流電圧の安定化を図っています。というもノイズや回路間の干渉などにより、電源ラインの電圧はたえず変動していて、これがICやLSIの誤動作を起こしたりするからです。そこで、ICやLSIの電源回路には“デカップリングコンデンサ(パスコンともいう)”が接続されます。ノイズをグラウンドに逃がすとともに、電圧が下がったとき、コンデンサは蓄えた電荷を放出して電圧変動を抑える役目を果たします。近年、ICやLSIの低電圧・大電流化が進行し、デカップリングコンデンサには低ESLタイプのものが求められるようになりました。

ESLというのはコンデンサがもつインダクタ(コイル)成分のことで、高周波領域ではその影響が顕著になってデカップリング効果を低下させてしまいます。デカップリングコンデンサとして積層セラミックチップコンデンサが多用されるのは、リード線をもたない構造のためESLが低く、また高周波特性にもすぐれるからです。回路の高集積化が進むモバイル機器では、積層セラミックチップコンデンサにもさらなる低背化が求められています。こうした市場ニーズに応え、TDKが開発したのが業界初の低背型・低ESL積層セラミックチップコンデンサ。従来品と同じ高特性ながら、高さを約40%も抑え、回路の省スペース化をいちだんと推進します。携帯電話はもちろん、軽量・コンパクトなUMPC(ウルトラモバイルPC)などにも最適です。



UMPC(ウルトラモバイルPC)



パソコンの頭脳である半導体(CPU)が、高速で演算をするためには大きな電力が必要です。その時に、低ESLコンデンサは蓄えた電力をすばやく供給しています。



低背型・低ESL積層セラミックチップコンデンサ

## 薄膜ワールドに展開したTDKの“モノづくり力”

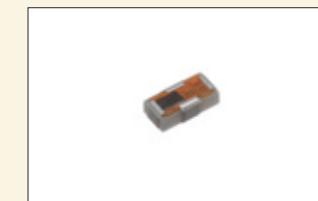
### 世界最小、モバイル機器用 薄膜バンドパスフィルタ

自然志向や高級志向からか、このところ無濾過(むろか)タイプの生ビールが流行しています。熱処理もせず、また含まれる酵母などをフィルタで濾過することなく、そのまま詰めたビール。泡立ちよし、香りよし、味わいよし、喉ごしよしと、ビール党にはすこぶる好評のようです。

電気製品のフィルタというと、電気掃除機やエアコン、空気清浄機などのフィルタを連想されるかもしれませんが、携帯電話やPDAなどの無線通信機器においてもフィルタはキーパーツ。身の回りには、さまざまな周波数の電波が飛び交っています。これらの電波の中から必要な周波数帯(バンド)の電波を選択的に取り出すのがバンドパスフィルタ(BPF)の役割です。

モバイル通信機器の小型・軽量・高機能化にともない、最近バン

ドパスフィルタにも、伝送品質の向上とともに、さらなる小型化・薄型化が要求されるようになりました。しかし、積層・焼成からなる従来の製造方法では、小型・薄型化に限界があります。そこで、HDD用磁気ヘッドの製造で蓄積した先進の薄膜プロセス技術を駆使、TDKが開発したのが世界最小サイズの薄膜バンドパスフィルタ。セラミック基板上に銅線、絶縁体、誘電体の薄膜を立体的に形成していく高度な技術により、従来品と同等の特性を1005サイズ(縦1.0×横0.5mm)・高さ0.3mmという極小形状で実現しました。無線LANやBluetooth機能を搭載したスマートフォンをはじめ、各種モバイル通信機器の小型化・省スペース化・省電力化に最適です。TDKの“モノづくり力”は、ナノメートルオーダーの薄膜世界にも展開されています。



薄膜バンドパスフィルタ

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマガ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

## ◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期		前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増 減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
売上高	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4		
売上原価	318,318	73.5	307,556	77.6	△ 10,762	△ 3.4		
売上総利益	114,770	26.5	88,981	22.4	△ 25,789	△ 22.5		
販売費及び一般管理費	82,547	19.1	74,600	18.8	△ 7,947	△ 9.6		
記録メディア販売事業譲渡益	△ 14,922	△ 3.5	—	—	14,922	—		
営業利益	47,145	10.9	14,381	3.6	△ 32,764	△ 69.5		
営業外損益:								
受取利息及び受取配当金	4,744		2,177		△ 2,567			
支払利息	△ 71		△ 278		△ 207			
為替差益(△損失)	△ 1,996		△ 1,758		238			
その他	△ 1,460		304		1,764			
計	1,217	0.3	445	0.1	△ 772	△ 63.4		
税引前四半期純利益	48,362	11.2	14,826	3.7	△ 33,536	△ 69.3		
法人税等	13,373	3.1	3,238	0.8	△ 10,135	△ 75.8		
少数株主損益前四半期純利益	34,989	8.1	11,588	2.9	△ 23,401	△ 66.9		
少数株主損益	363	0.1	△ 280	△ 0.1	△ 643	—		
四半期純利益	34,626	8.0	11,868	3.0	△ 22,758	△ 65.7		

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

## ◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	資 産 の 部								
	期		当第2四半期末 (2008.9.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2008.6.30現在)	当第1四半 期末比増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額	
流動資産	480,963	45.2	462,820	49.5	18,143	487,973	49.2	△ 7,010	
現金及び現金同等物	173,617		166,105		7,512	185,814		△ 12,197	
売上債権	160,913		157,118		3,795	159,495		1,418	
たな卸資産	94,245		88,816		5,429	93,897		348	
その他の流動資産	52,188		50,781		1,407	48,767		3,421	
固定資産	582,332	54.8	472,713	50.5	109,619	503,752	50.8	78,580	
投資	144,507		68,714		75,793	68,464		76,043	
有形固定資産	299,348		267,149		32,199	297,621		1,727	
のれん及びその他の無形固定資産	94,525		93,342		1,183	92,860		1,665	
その他の資産	43,952		43,508		444	44,807		△ 855	
資産合計	1,063,295	100.0	935,533	100.0	127,762	991,725	100.0	71,570	

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部								
	期		当第2四半期末 (2008.9.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2008.6.30現在)	当第1四半 期末比増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額	
流動負債	278,502	26.2	161,961	17.3	116,541	199,524	20.1	78,978	
短期借入債務	117,446		8,898		108,548	40,344		77,102	
一年以内返済予定の長期借入債務	200		294		△ 94	291		△ 91	
仕入債務	83,153		76,391		6,762	78,445		4,708	
未払費用等	68,205		63,834		4,371	69,346		△ 1,141	
未払税金	2,365		7,660		△ 5,295	1,600		765	
その他の流動負債	7,133		4,884		2,249	9,498		△ 2,365	
固定負債	53,072	5.0	53,311	5.7	△ 239	54,421	5.5	△ 1,349	
長期借入債務	157		152		5	182		△ 25	
未払退職年金費用	34,254		33,990		264	34,543		△ 289	
繰延税金	5,873		5,998		△ 125	6,148		△ 275	
その他の固定負債	12,788		13,171		△ 383	13,548		△ 760	
(負債合計)	331,574	31.2	215,272	23.0	116,302	253,945	25.6	77,629	
少数株主持分	3,532	0.3	3,684	0.4	△ 152	3,541	0.4	△ 9	
資本金	32,641		32,641		—	32,641		—	
資本剰余金	64,113		63,887		226	63,935		178	
利益準備金	20,060		19,510		550	19,644		416	
その他の利益剰余金	690,867		688,719		2,148	683,939		6,928	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 73,149		△ 81,583		8,434	△ 59,472		△ 13,677	
自己株式	△ 6,343		△ 6,597		254	△ 6,448		105	
(資本合計)	728,189	68.5	716,577	76.6	11,612	734,239	74.0	△ 6,050	
負債、少数株主持分及び資本合計	1,063,295	100.0	935,533	100.0	127,762	991,725	100.0	71,570	

## ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 【米国会計基準】

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)	当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期純利益		34,626	11,868
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		33,112	38,824
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	—
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 25,008	△ 1,149
たな卸資産の減少(△増加)		△ 10,822	△ 4,459
仕入債務の増加(△減少)		18,471	4,814
未払費用等の増加(△減少)		8,552	△ 1,005
その他の資産負債の増減(純額)		△ 116	△ 3,745
その他		△ 1,741	693
営業活動による純現金収入		42,152	45,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得		△ 38,242	△ 67,716
短期投資の売却及び償還		15,877	1,212
短期投資の取得		△ 28,824	△ 5,909
有価証券の売却及び償還		10	4,155
有価証券の取得		△ 3,099	△ 823
関連会社の取得		—	△ 74,953
その他		2,237	1,175
投資活動による純現金支出		△ 52,041	△ 142,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入債務の返済額		△ 271	△ 207
短期借入債務の増減(純額)		△ 827	108,503
自己株式の取得		△ 39,239	△ 10
配当金支払		△ 7,946	△ 9,027
その他		535	117
財務活動による純現金収入(支出)		△ 47,748	99,376
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 2,066	5,154
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 59,703	7,512
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		229,466	173,617

## ◆ 連結セグメント情報

(第2四半期連結累計期間)

### ① 事業の種類別セグメント情報

2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品部門の売上高が大きく減少し、当該部門の売上構成比は全体の10%未満となりました。この結果、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める電子素材部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### ② 所在地別セグメント情報

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

所在地	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)
日本	売上高	201,260	100.0	168,428	100.0	△ 32,832	△ 16.3
	営業利益(△損失)	30,257	15.0	△ 5,525	△ 3.3	△ 35,782	—
米州	売上高	56,062	100.0	45,532	100.0	△ 10,530	△ 18.8
	営業利益	5,284	9.4	5,779	12.7	495	9.4
欧州	売上高	31,967	100.0	21,419	100.0	△ 10,548	△ 33.0
	営業利益(△損失)	△ 3,666	△ 11.5	△ 758	△ 3.5	2,908	—
アジア他	売上高	312,723	100.0	301,404	100.0	△ 11,319	△ 3.6
	営業利益	16,243	5.2	16,925	5.6	682	4.2
セグメント間取引消去	売上高	168,924		140,246		△ 28,678	
	営業利益	973		2,040		1,067	
合計	売上高	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4
	営業利益	47,145	10.9	14,381	3.6	△ 32,764	△ 69.5

(注記事項) 当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

### ③ 海外売上高

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

地域	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
米州		50,947	11.8	44,589	11.2	△ 6,358	△ 12.5
欧州		32,879	7.6	23,998	6.1	△ 8,881	△ 27.0
アジア他		272,995	63.0	264,342	66.7	△ 8,653	△ 3.2
海外売上高合計		356,821	82.4	332,929	84.0	△ 23,892	△ 6.7
日本		76,267	17.6	63,608	16.0	△ 12,659	△ 16.6
連結売上高		433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4

(注記事項) 当海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

## 株式の状況

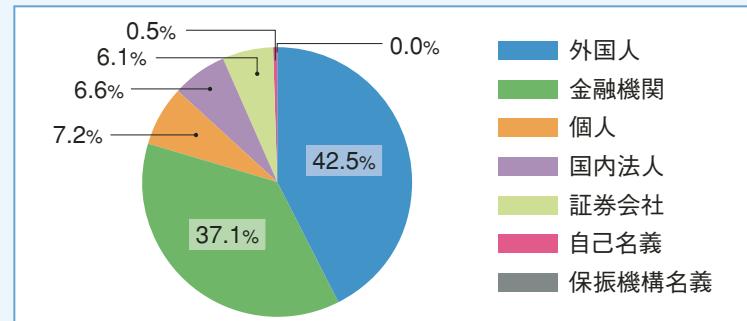
会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	129,590,659株
株主数	22,583名

## 従業員数

連結	65,243名
----	---------

## 所有者別株式分布状況

2008年9月30日現在



## 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,571	8.97	6.モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デリヴァイティヴ	4,304	3.34
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,130	8.63	7.ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	2,830	2.19
3.松下電器産業株式会社	6,250	4.85	8.ビー・エヌ・ピー・パブリカ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビーエヌピーパブリカ証券会社)	2,471	1.92
4.ナツクムコ	5,924	4.59			
5.日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	4,759	3.69	9.ドイツ証券株式会社	2,380	1.85
			10.日本生命保険相互会社	2,140	1.66
上位10名 合計			53,758	41.68	

(注記事項) 1.出資比率は自己株式(611,041株)を控除して計算しております。  
2.所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
3.松下電器産業株式会社は、2008年10月1日にパナソニック株式会社へ商号変更しております。

## 取締役、監査役及び執行役員

取締役		*印は社外取締役		監査役		**印は社外監査役	
代表取締役	澤部 肇	取締役	萩原 康弘*	常勤監査役	原 登	監査役	松本 香**
代表取締役	上釜 健宏	取締役	高橋 実	常勤監査役	三善 昌昭	監査役	大野 亮一**
取締役	江南 清司	取締役	森 健一*			監査役	梁瀬 行雄**
取締役	横 伸二						

## 執行役員

会長	澤部 肇	常務執行役員	高橋 実	執行役員	藤原 賢一郎
社長	上釜 健宏	常務執行役員	Raymond Leung (レイモンド・リョング)	執行役員	吉原 信也
専務執行役員	江南 清司	常務執行役員	能美 史朗	執行役員	小林 敦夫
常務執行役員	横 伸二	常務執行役員	荒谷 真一	執行役員	米山 淳二
常務執行役員	野村 武史	常務執行役員	鈴木 武夫		
常務執行役員	石垣 高哉				

## 株主メモ

上場証券取引所	国内:東京(証券コード:6762) 海外:ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(当社のホームページ <a href="http://www.tdk.co.jp/">http://www.tdk.co.jp/</a> に掲載いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

## 【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

# いよいよ株券電子化が始まります！

開始:2009年1月5日(月)。電子化に伴い諸手続きが変更になりますのでご注意ください。

## ●株券電子化実施後の手続きのお申出先について

2009年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

### 1.株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお申出ください。

### 2.株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等

②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることができるのは、特別口座に記載される予定日であります2009年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	同 照会先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取次 窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

## ●株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度の移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しましては、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

### 1.単元未満株式の買取請求

2008年12月25日(木)から2009年1月4日(日)(実質2008年12月30日(火))までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日(月)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日(火)までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

### 2.単元未満株式の買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

表紙写真:寒椿



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>